

2021年3月期第2四半期(中間期)決算に係る意思疎通について

2020年11月13日(金)に日本郵便株式会社の「2021年3月期第2四半期(中間期)決算」が発表された。

決算の状況について、労使の共通認識醸成を図り、下期に労使が協力して取り組み、期末決算の成果に結びつけられるよう、下記により労使の意思疎通等を行う。

記

1 意思疎通方法

(1) 支部事業推進委員会

11月17日(火)以降、12月11日(金)までに、日本郵便株式会社の2021年3月期第2四半期(中間期)決算について、別紙1により支部事業推進委員会で意思疎通を行う。

(2) 留意点等

第3四半期の「支部事業推進委員会」を今後開催することとしている場合には、それに代えて開催して差し支えない。

(3) その他

本件については、他のグループ各社(株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険)においても、支部事業推進委員会を開催し説明を行うとしていることから、各社ごとの窓口担当委員間の調整の結果、合同開催が可能であれば各社合同により開催して差し支えない。

2 社員周知

郵便局社員への周知については、別紙2を使用し、ミーティング等で丁寧に説明の上、掲示板に掲出し、12月11日(金)までに周知する。

3 その他

労使間における意思疎通は、社員周知と同時並行で実施して差し支えない。

2021年3月期 第2四半期決算の状況

<総括>

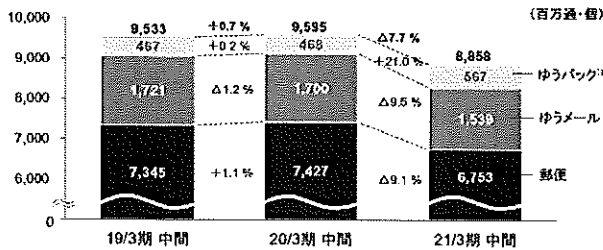
- 日本郵便(連結)の営業収益は前年同期比243億円減の1兆8,456億円、営業利益は387億円減の180億円、中間純損益は449億円減となり65億円の赤字を計上。
- 事業別でみると、
 - 「郵便・物流事業」…取扱数量は、巣ごもり消費が増加し、EC利用が拡大したことにより、ゆうパック(ゆうパケット含む)が増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動への影響等により、ゆうメール、郵便は減少。営業収益は、ゆうパックの増加による増収要因があったものの、広告郵便やゆうメール等の取扱数量の減少や国際郵便物の引受停止等の影響により減収。営業費用はコストコントロールの取組等により引き続き減少したものの、営業利益は減益。
 - 「金融窓口事業」…営業収益は、かんぽ商品の積極的な提案を控えていることによる保険手数料の大幅な減少や、物販事業や提携金融事業における収益の減少が続き減収。営業費用は人件費や旅費等が減少したものの、営業利益は減益。
 - 「国際物流事業」…営業収益は、エクスプレス事業が減収であるものの、ロジスティクス事業における新型コロナウイルス感染予防対策物資の大口取扱いの継続により、全体では増収。営業費用は、エクスプレス事業のコスト削減が減収を打ち返すまでに至らず、増収幅を上回って増加し、営業損益(EBIT)は赤字を計上。

(億円、下段括弧内は百万円)

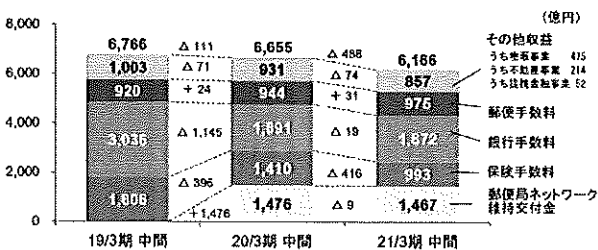
	日本郵便 (連結)	前中間期比	郵便・物流 事業	前中間期比	金融窓口 事業	前中間期比	国際物流 事業	前中間期比
営業収益	18,456	△ 243	9,627	△ 279	6,166	△ 488	3,736 (5,098)	+ 554 (+ 869)
営業費用	18,276	+ 143	9,562	△ 60	5,938	△ 356	3,798 (5,182)	+ 568 (+ 890)
人件費	11,265	△ 400	6,120	△ 75	4,193	△ 236	950 (1,297)	△ 88 (△ 84)
経費	7,010	+ 543	3,441	+ 14	1,744	△ 120	2,847 (3,885)	+ 657 (+ 975)
営業損益	180	△ 387	64	△ 218	228	△ 132	△ 61 (△ 84)	△ 13 (△ 20)
経常利益	155	△ 359						
特別損益	△ 34	△ 43						
税引前中間純利益	120	△ 403						
中間純損益	△ 65	△ 449						

※ 本資料は報道発表資料に合わせて「日本郵便連結」での決算数値を記載しています。「日本郵便連結」とは日本郵便株式会社を親会社として、連結対象の子会社等の成績も含めた連結決算です。

【取扱数量の推移】
(郵便・物流事業)



【収益構造の推移】
(金融窓口事業)



注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含みます。



2020年度中間決算の発表について

社員の皆さんへ

新型コロナウイルスの影響が続く中、生活インフラとしての社会的使命を果たすため日々業務運行にご尽力いただき、心から感謝申し上げます。

本日、日本郵政グループの2020年度中間決算を発表しました。当社（連結）の2020年度中間決算は、営業収益が1兆8,456億円（前中間期比▲243億円）、営業費用が1兆8,276億円（前中間期比+143億円）となった結果、営業利益が180億円（前中間期比▲387億円）、中間純損益は▲65億円（前中間期比▲449億円）となりました。

郵便・物流事業においては、巣ごもり消費が増加し、EC利用が拡大したことによるゆうパック、ゆうパケットの増加、特別定額給付金関連郵便物の取扱いがあった一方、経済活動の停滞等に伴い広告郵便物やゆうメールが減少したため、営業収益が前中間期比▲279億円となり、コストコントロールの取組による費用の抑制等があったものの、営業利益は64億円（前中間期比▲218億円）となりました。

金融窓口事業においては、かんば商品の積極的な提案を控えていることによる保険手数料の大幅な減少に加え、物販事業や提携金融事業の収入の減少等もあり、営業収益が前中間期比▲488億円となり、人件費や旅費等の費用が減少したものの、営業利益は228億円（前中間期比▲132億円）となりました。

国際物流事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大や豪州経済の停滞等により、営業損益（EBIT）は▲61億円（前中間期比▲13億円）となりました。既にお知らせしたとおり、赤字が続いているトール社のエクスプレス事業の売却を検討しており、トール社の経営陣とも連携して抜本的な対策を実施し、業績を改善していきます。

お客さまからの信頼回復に向けた業務運営が開始されてから1か月以上が経過しましたが、日々お客さまからの厳しい声に対して、誠実にご対応頂いている皆さんに改めて感謝申し上げます。引き続き、皆さん一人ひとりが経営理念を正しく理解し、「お客さまの信頼回復に向けた約束」に基づく活動を実施していくことが当社の経営において最優先事項となります。

今後は、新型コロナウイルスと季節性のインフルエンザの同時流行も懸念されますが、感染防止対策の徹底や健康管理に留意しつつ、信頼回復に向けた活動を徹底していくことで、郵便局が再びお客さまから選ばれる存在となるよう、全社一丸となって取り組んでいきましょう。

2020年11月13日

代表取締役社長 衣川 和秀